



マギンダナオ州パラシ町のパームヤシの苗木畑

Bangsamoro

報告

<第 29 話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

産業クラスター

マギンダナオ州パラシ町の幹線道路沿いに、高さ1.5mほどに育ったパームヤシ（アブラヤシ）の濃緑色の苗木がぎっしり並んでいる。「約3,000㎡の敷地でざっと3,800本栽培しています。プランテーションから直接買い付けに来れば1本180ペソ（約414円）、市場価格は1本230ペソ（約530円）です。ハイブリッドの種子をタイの種苗会社から輸入しているので、品質は保証付きですよ」とマネジャーのウィルミノ・リボーン（52歳）は説明する。農民仲間と4年前に始めた苗木栽培事業はようやく軌道に乗りつつある。リボーン自身もヤシ農園を営んでおり、「パームヤシの寿命は30～40年なので、まとまった初期投資さえすれば

長い期間ビジネスができます」。

パームヤシは主に東南アジアやアフリカで栽培され、油分を豊富に含んだ多肉質の果実を大量に実らせる。その果肉と種子を絞って精製されたパーム油は、食用油や加工食品、石けんなど多目的に使用されるほか、バイオディーゼル燃料として使うこともできる。世界で最も多く生産される植物油であり、最大の産出国はマレーシアだが、ここミンダナオ島でも栽培が盛んである。

国際協力機構（JICA）はムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）の産業振興を目的に「ARMM地域産業クラスター能力強化プロジェクト」（技術協力／通称AICCEP）を2014年3月から3年余り

実施してきた。ARMM政府・貿易産業省 (DTI) をカウンターパートとする同プロジェクトの最大の特長は、ARMM域内6州ごとに特定の産業を選んで振興を図っていることだ。具体的には、マギンダナオ州=パームオイルとココナツ、南ラナオ州=アバカ (マニラ麻)、バシラン州=ゴム、スルー州=コーヒー、タウイタウイ州=海藻で、冒頭のパームヤシ栽培はこの一環である。マギンダナオと南ラナオはミンダナオ島南西部、他3州はボルネオ島 (マレーシア) との間に連なる島しょ部に



バンサモロ地域で産出されるココナツ(左上)、テングサ(右上)、アバカ(左下)、パームヤシの実(右下)

属する。丈夫な植物繊維が採れるアバカは、古くから船舶のロープなどに使われ、ミンダナオ島ダバオには戦前、アバカ産業を中核とする2万人規模の日本人街まであった。アバカは紙の強度を高める素材として現在流通する日本の紙幣に使われているほか、手工芸品の原材料にもなる。

そもそも「産業クラスター」とは何か。総括の猪岡哲男 (ユニコ インターナショナル(株)) は「ある地域に特定の産業が集積し、原材料供給や関連サービス、それらを支援する公的機関や大学・研究所などが集まった状態のことです。自動車組み立てを核として金属加工、部品産業などが集積する『自動車産業クラスター』はその代表例です」と説明する。AICCEPには前段があって、猪岡たちが2007~10年に実施した「ダバオ産業クラスター開発支援計画プロジェクト」(DICCEP) が国家経済開発庁 (NEDA) に高く評価され、12~15年の「全国産業クラスター能力向上プロジェクト」(NICCEP) に拡大。その時は対象にならなかったARMM政府の要請でAICCEPが実現した。

AICCEPでは、スルー諸島など遠隔地からもアクセスしやすいダバオで、6州の農民リーダー、ARMM政府や地方自治体、大学などの関係者を集

めて10数回のワークショップを開催。それぞれの産業の振興や競争力強化に向けた課題を共有し、具体的な戦略と活動計画を策定した。

とはいえ、現時点ではこの地域の産業集積は極めて初期の段階にあり、農水産物の生産と簡単な一次加工のレベルに留まる。猪岡は「意欲はあるが知識がなく、マーケットとのつながりも弱いのが実情です。例えばアバカ農家がよく似た別の植物を栽培していたり、何の原料になるかも知らず仲買人に買い叩かれたりしていました。そこで育苗園やデモ農園を開設して良質の苗木を共有するとともに、大手のアバカ繊維加工会社と直接会ってニーズを把握したほか、手工芸品づくりのトレーニングをするなど新たな販路開拓を試みています」。スルー諸島のゴムを地元企業で一次加工して日系のタイヤ工場に供給したり、食品添加物に使う高分子化合物カラギナンを抽出する海藻 (テングサ) に日本の商社が関心を寄せたりといった動きがあって、この地道な取り組みが将来、大化けする可能性も否定できない。

AICCEPでは昨年10月、各産業の共同組合やARMM農業水産省やDTIをはじめ関係者19人を日本に招いて2週間の研修を行った。京都の宇治茶ブランド、宮城の水産加工、群馬や福島 of 農協組

織、東京都内にある各県のアンテナショップなどを視察した一行は、「農水産業から食品加工、流通・販売までつなげる『6次産業』の流れ、地域の特産品のブランド化戦略、自治体の地場産業支援に感銘を受けた様子でした」（猪岡）。

研修メンバーだったアンワル・マランDTI長官は「日本での視察で創意工夫に満ちた地場産業振興の事例を学び、大きな刺激を得た。AICCEPを通じてアイデアを取り込み、大規模農園ではなく、個々の小さな農水産業者の力を集めて活性化していきたい。すでにタウイタウイ島の海藻の販売戦略を練っているほか、特産品販売の『道の駅』も面白いと考えている」と意欲を見せる。



クタバト市街から北上し、モロ・イスラム解放戦線（MILF）の本拠地キャンプ・ダラパナンがあるスルタン・クダラット町に差しかかった辺りに、巨大なプラントやサイロが建ち並ぶ工場があり、何をしているのか通る度に気になっていた。アポをとって訪ねたのは、中国系フィリピン人一族が経営するLAMSANグループである。セキュリティの厳重な正門を抜けると、見渡す限り広大な構内に施設が散在し、大量の積み荷を積んで動き回るトラックのための給油所まである。こんな場所がバンサモロにあったのかと思う。

冷房の利いた立派な本部棟で、広報担当の女性

がパワーポイントを使って説明してくれたところでは「中核事業はコーンスターチの生産です。製品は主にセブ島の食品加工会社に供給され、副産物のグルテンフィードは家畜の飼料としてミンダナオ島内で消費されています。原料のトウモロコシはミンダナオ産だけでなく、ベトナムやタイからも輸入し、クタバト北郊のポリョック港で荷揚げします」。グループの従業員は約360人で、クタバト界限では最大級の雇用を生んでいる。

驚いたことに、製造過程で出る植物性廃棄物やココナツ殻を活用したバイオマス発電の電力会社を併設し、さらに効率的にバイオエタノールを生成できるネピアグラス（イネ科の多年草）栽培に特化した農業会社まで設立している。「2基合わせて発電量5MWの既存の発電プラントに加え、5.5MWの1基を建設中です。この地域は電力が不足気味なので、自社工場を稼働するのに必要な分をまかなうのはもちろん、地域に電力供給する売電事業を進めています」。

紹介された創業家2代目のダニー・ルー（68歳）は、むやみに背が高く、中国人というより欧米系の顔立ちである。3代目の息子に経営を任せて、悠々自適の顧問役であるルーは「仕事を求めて祖父が中国からフィリピンに渡って来たのは、20世紀初めのことでね。こちらで生まれた父が1965年にコメやトウモロコシなど農産物取引のビジネスを始め、71年にコーンスターチ生産に踏み切ったのがこの会社なんだよ」。まさにイスラム勢力の武装闘争が本格化した時期であり、その後も治安情勢はかなり流動的だったはずだが、「紛争中に略奪などの被害を受けたことはないんだ。この工場が地元の農作物を買い上げ、雇用を生み出しているのは誰でも知っているからね」。

ちなみにクタバトには古くから華僑コミュニティが存在し、クタバトの漢字表記「古島」を冠した古島中華中等学校や古島中華基督教会、さらに家屋を模した独特の様式の中国人墓地もある。中国系は一般に裕福とみなされているため、しばしば身代金目的の誘拐の対象になるといふ。ルー



スルタン・クダラット町のコーンスターチ工場



国際赤十字の松沢コタバト地域事務所長

一族もそうだが、海外に渡ってその地に根付き、リスクをとってビジネスを成功させ、異郷に骨を埋めることをいとわない華僑の生き方というか、覚悟の深さには敵わない気がする。



バンサモロの中心都市コタバトには、紛争影響地域の人道支援を担う国連・国際機関がオフィスを置いているが、なぜか日本人職員はほとんどいない。赤十字国際委員会（ICRC）コタバト事務所長として2016年10月着任した松沢朝子は「ICRCとしてフィリピン国内の最重要地域がミンダナオです」と話す。マギンダナオ、南北ラナオ各州などバンサモロの紛争影響地域を管轄し、約30人のスタッフを指揮して、国内避難民に対する人道援助、武装勢力への啓発活動に取り組む。避難民支援は食料・日用品の配布、医療薬などの供与、破壊された診療所の改修などだが、例えば家を焼かれた住民に賃金を支払って再建作業を支援する“Cash for Work”という手法も用いられる。2016年は計8万3,000人以上に援助物資を届け、3万9,000人が井戸やトイレ設置の恩恵を受けた。

もう一つの主な活動は、国際人道法に基づき、紛争に関わるすべての当事者に対して「民間人を攻撃しない」「学校を軍事拠点にしない」などの紛争時における最低限のルールを順守するよう啓発することだが、銃を構えた相手にこうした道理を説くのは至難の業と思われる。

「ICRCは中立・公平性の原則と保秘を重視しま

す。つまり、どちらの側にも立たず、あらゆる勢力と対話し、人道援助の必要性があれば所属するグループなどに関わらず支援しますが、一方で聞いた情報は決して他方に流しません。それによって信頼関係を確立し、結果として国連機関や援助機関が行けない現場にも行くことができます」。当地では国連もJICAも必ず護衛を帯同するが、ICRCは警備を一切付けずに丸腰で行動する。車両に記したICRCのマークと胸に付ける赤十字のエンブレムだけが、自らを守る“命綱”だが、「すべての紛争関係者にある程度認知され、受け入れられて、人道支援を必要とする現場に直接的にアクセスできることは、ICRCならではの醍醐味だと感じます」と松沢は話す。

松沢は国会議員秘書や民間企業勤務を経て、英国ロンドン大学に留学して国際人権法を学んだ。スイス・ジュネーブの外務省国際機関日本政府代表部、国際労働機関（ILO）本部に勤務した後、内閣府国際平和協力本部事務局の研究員となり、2013年11月にICRCに転じた。最初の赴任先は南スーダン北部の都市マラカルだったが、「12月に首都ジュバに着いた途端に、大統領派・副大統領派の武力衝突が発生し、結局マラカルには行けないまま緊急退避を余儀なくされました」。余談ながら、筆者はこの時まさにマラカル滞在中で、ジュバ国際空港からドイツ空軍機で隣国ウガンダに退避した経験があり、同じ渦中にあった日本人とコタバトで会えるとは思わなかった。

ウガンダ、エチオピアで南スーダン難民支援などに取り組んだ後、コタバトに転任した松沢は「バンサモロの誰もが平和に向けた希望と期待を抱いているのを感じます。特に長年戦ってきたMILF関係者が『次の世代に同じ経験をさせたくない』と口をそろえるのは、本当の気持ではないでしょうか。ドゥテルテ政権のうちに本格的な自治に向かうのか、いくつかのグループが拮抗する不安定な状況に陥るのか予断を許しません、何とか和平プロセスが上手く進むことを祈っています」と期待を込める。 *文中敬称略(つづく)